



将来の地域社会における共済の役割を考える

小方 泰

1. 2017年度全国研究集会テーマは「共済」で決定

生協総合研究所では、毎年秋に全国の研究者と生協役職員を対象に、日頃の研究成果を報告する場として全国研究集会を開催しています。今年は第27回となり駿河台の明治大学リバティタワーの教室をお借りして9月30日に行います。全国研究集会のテーマは当研究所で最もその時期に重視して研究してきた内容を毎年設定してきました。2016年度は「組合員参加と購買行動の相互関係を解明する」というテーマで、地域生協の店舗や宅配の購買事業の利用と組合員活動の関連性について研究してきた成果を報告し、「組合員の参加が本当に優位性になっているのか」という課題設定で幅広い議論を行いました。2015年度は「『超』高齢社会をどう迎えるか？」というテーマで、将来の少子・高齢社会に向けた地域社会のあり方と生協の役割を提言しました。いずれも多く参加者から好評をいただきました。

2017年度の全国研究集会は「共済」をテーマに設定します。共済はこれまでも当研究所の生協共済研究会で継続して研究を重ねてきました。生協共済研究会は10年を超える歴史があります。研究会では「組合員の参加の意義は何か」、「協同組合共済の社会的役割は何か」を常に研究テーマとして考えてきました。また、欧米・アジアなど海外の協同組合保険組織の実態を調査研究し、実証的な研究も進めてきました。今

回の全国研究集会では、新たな研究の切り口として、これからの社会保障制度の見直し、少子・高齢社会の進展、地域社会における協同組合の役割などとの関係で、共済の役割をあらためて様々な角度から議論し、今後の発展方向や課題を考えていく場にしたいと考え準備を進めています。

2. 共済事業の現状

共済には全国で多くの人々が組合員となり加入しています。生協共済だけでなく、さまざまな共済を合計すると2015年度の組合員数は7,782万人もいます。受入共済掛金は8.3兆円、支払共済金は4.4兆円と、もはや共済は組合員の日常生活に欠かせない存在となっています（数字はいずれも日本共済協会「共済年鑑2017年版」）。組合員数も前年度比101%と着実に伸長しています。これらの数値だけ見ると共済事業は順調そのものに思えますが、各共済団体の決算数値をさらに分析すると、必ずしも安泰であるとは言い切れない状況が浮かび上がってきます。

これまで年度ごとの数値目標を順調に達成してきたA団体は2016年度の純増目標計画数が大幅に未達成となり、前年実績も割り込む結果となりました。このことはさまざまな理由が考えられます。ひとつは共済の商品が年々多様化し複雑になり、業務に従事する職員から「誰に何を推進していいのかわからなくなった。」などの意見があり知識・スキル不足があげられています。また、人員確保が大変難しくなっているこ

とも大きな要因です。新規会員獲得の最前線である現場では、人手不足で業務上必要な働き手の確保ができず多くの欠員が恒常的に発生し、共済の新規拡大まで手が回らない現状になっています。A団体だけでなく、B団体の保有契約高も2013年度から2年連続で減少しており、保有契約件数は2011年度から2015年度まで件数が落ち続けています。また、C団体でも長期共済新契約高が2011年度から2015年度まで連続して減り続けています。その影響もあってか長期共済保有契約高も減り続けています。

各団体のこのような状況は共済事業が3年程度の中期的スパンでは現在の政策で事業を進めることが可能だとしても、長期的なスパンを考えるとさらに広い視点から政策を検討していかなければならない時期がきていることを物語っています。

3. 地域社会の「確かな未来」

今、日本は少子・高齢化が進行しています。当研究所の2050研究会ではこの間少子・高齢化の研究も進めてきました。将来の日本の社会を一言で言うと「超高齢・少子・人口減少・単身社会」です。これが日本の「確かな未来」であり、地域社会の「確かな未来」です。総人口は1億人を割り込み、今よりも大幅に減少します。子どもはさらに少なくなり高齢者比率は着実に増えていきます。また、単身者が増えます。今までは「標準世帯」という概念がありました。1世帯あたりが3名か4名という設定が大半でしたが、将来は単身の1人世帯が「標準世帯」の設定になります。当然「家族」という価値観も変わります。変わるというより、ことばとし

て「家族」がなくなるかもしれません。これからの地域社会では現在とは異なる新しい共同社会を形成していく必要があります、その共同社会を元気な高齢者が担っていくべきというのが、2050研究会の提言のひとつです。

4. 将来の地域社会における共済の役割を考える

このような状況をふまえ全国研究集会では、共済の原点を振り返りその意義と役割について地域社会という視点から焦点を当ててみます。各共済団体も地域の活動にさまざまな助成や社会貢献活動を行っています。そのことも紹介しながら組合員同士のたすけあいにとどまらず、地域社会における相互扶助の構築や、公助と共助、互助の関係性と意義を考えていきます。そして掛金の受入と支払のような単なる経済的な側面にとどまることなく、新たな地域社会における人々の暮らしに溶け込んだ共済事業のあり方を考えていく場にしたいと思います。

もちろん全国研究集会を1回開催しただけで、結論がすぐ導かれるわけではありません。しかし全国研究集会に参加したメンバーの一人ひとりがあらためて共済の意義と役割を原点から考えていくことで、これからの共済のあり方が見えてくると考えています。

地域社会になくってはならない存在として共済がある。すべての人々が一人ひとりのライフスタイルや信条にあった共済加入をしている。共済の意義を理解している。たすけあいの想いを共有している。全国研究集会がそのような地域社会をつくっていくひとつのきっかけとなれば幸いです。

(公益財団法人生協総合研究所 専務理事)